



JETRO

Japan External Trade Organization

INVEST JAPAN

第15回地域エコシステムセミナー 「対内直接投資促進事業（補助金）」

2026年4月17日

ジェトロ・エコシステム課

本日のプログラム

- 「対内直接投資促進事業」および利用者のコメントご紹介・質疑応答
ジェトロ・イノベーション部ビジネスデベロップメント課 課長代理 田辺 知樹
- 地域エコシステムへの外資誘致プログラムに関する取組等のご紹介
ジェトロ・イノベーション部エコシステム課 小幡 玲奈
- 質疑応答
- ジェトロより事務連絡

海外ビジネス展開支援等事業費補助金 (対内直接投資促進事業)

イノベーション部ビジネスデベロップメント課
実証班 田辺 知樹

事業名称、目的、補助対象

1. 事業名称

海外ビジネス展開支援等事業費補助金(対内直接投資促進事業)

2. 事業目的

本補助事業では、日本企業と外国企業・外資系企業の協業連携等による事業実施可能性調査等を行う事業に要する経費に対して、ジェトロが当該経費の一部を助成し、支援する事業に要する経費を補助する。

これにより、外国企業・外資系企業の日本への投資意欲を喚起し、投資案件の具体化を加速させることを目的とします。

3. 補助対象

日本への革新的な技術やビジネスモデル等の導入や展開を目指し、外国・在日外資系企業または日本法人(登記法人)である民間企業などが、製品・サービスの開発・運用・評価等を通じ実証を行い、日本での投資・事業拡大・協業連携等に係る事業可能性調査を行う案件を対象とします。

事業実施後には、実際の事業内容及び実施結果、事業を通して判明した日本での事業可能性や制度や規制等、事業環境上の課題を取りまとめた具体性の高い報告書を作成いただきます。

補助対象

実証地

日本国内

対象分野

- ・製造、ヘルスケア、グリーン、その他デジタル関連技術(モビリティ、Fintech、卸・小売り)等分野において日本への技術・ビジネスモデル等の導入に資するもの。
- ・特に半導体・マイクロエレクトロニクス、ライフサイエンス、脱炭素分野を重視。

対象案件要件

- ・外国・在日外資系企業が日本への革新的な技術・ビジネスモデル等の導入や、展開を図るための事業実施可能性調査等の事業を行うことで、外国企業・外資系企業の日本への投資意欲を喚起し、投資案件の具体化を加速させるものであること。
- ・補助交付契約者が契約履行にあたり十分な社内体制を構築していること。
- ・類型1(次頁参照)の場合、在日外資系企業は、外国人投資家が当該日本法人の株式の1/3を有しており、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業であること。
- ・類型2(次頁参照)の場合、事業の申請者である日本企業が、当該プロジェクトの実施主体となること。

事業類型

事業類型	補助交付契約者	協働先	補助対象事業	プロジェクト例
【類型1】 外資系企業 申請型	<u>在日外資系企業</u>	・日本企業 ・外国企業 ・研究機関 ・自治体等 (<u>単独も可</u>)	・関係機関等との協働を通じた 共同研究、社会実装等プロジェクト ・外資系企業単独での社会実装 等を目的とした投資プロジェクト	・新技術・ソリューションの開発 を目的とした、研究機関等との 共同研究・自治体の課題解決に 資するプロジェクト開発 ・外資系企業による社会実装や 事業拡大を目的としたプロジェ クト開発
【類型2】 日本企業 申請型	<u>日本企業</u>	・ <u>外国企業</u> ・ <u>在日外資系企業</u>	外国・外資系企業との協業連携 を通じた社会実装等プロジェク ト	・日本企業のコンソーシアムへ外 国・在日外資系企業が参画して の協業連携プロジェクト組成 ・国内社会課題解決に向けた日 本企業と外国・外資系企業間 での新規協業連携プロジェクト開 発 ・外国企業の誘致に寄与するよ うな共同F/S

補助内容

事業実施期間

補助交付契約締結日～2027年1月29日(金)まで

採択件数

大企業、中小企業合わせて 7 件程度

補助率、補助上限額

企業規模	補助率、補助上限額
▪ 中小企業	▪ 補助対象経費の <u>2分の1</u> 以内を補助、かつ <u>上限2,000万円</u>
▪ 大企業	▪ 補助対象経費の <u>3分の1</u> 以内を補助、かつ <u>上限2,000万円</u>

- ・実証事業完了後、ジェットロによる確定検査を経て、精算払いをします。
- ・各案件の負担経費は、案件内容を審査のうえ決定します。
- ・補助金額は、事業終了後に契約額の用途について検査を行い確定します。

年間スケジュール



- ・補助交付契約締結日以降に事業を開始いただきます。採択決定後すぐに事業開始はできませんのでご注意ください。
- ・補助交付契約締結日以前の支出は、補助対象経費として認められません。

補助対象経費

経費区分	経費項目	主な経費支出可能項目例 ※事務局が認めたものに限る
I. 人件費	国内人件費	国内で事業に従事する者の作業時間に対する人件費
	海外人件費	海外(本社)で事業に従事する者の作業時間に対する人件費
II. 事業費	旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
	機械設備費	事業を行うために必要な機械装置の購入、試作、改良、据付、借用又は修繕等に必要経費及び事業を行うために直接必要な機械装置を製作するための工具器具備品(木型、金型を含み、耐用年数1年以内のものを除く。)の購入、試作、改良、据付、借用又は修繕に要する経費
	備品費	事業を行うために必要な物品(1年以上継続して使用できるもの)の購入に必要な経費。取得単価が10万円以上(消費税込み)のもの。ただし、取得単価が10万円未満であっても耐用年数が1年間以上である場合は、備品費となる。
	借料及び損料	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
	消耗品費	事業を行うために必要な物品(使用可能期間が1年未満のもの)であって備品費に属さないもの(ただし、当該事業のみで使用されることが確認できるもの)の購入に要する経費。取得単価が10万円未満(消費税込み)のもの

補助対象経費

経費区分	経費項目	主な経費支出可能項目例 ※事務局が認めたものに限る
Ⅱ. 事業費	委託・外注費	補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者へ委託・外注するために必要な経費(ほかの経費項目に含まれるものを除く。例として、事業を行うために必要なシステム開発等。) 委託・外注費は、原則として事業経費総額の5割未満とするが、割合に拘らず外注を行うことの合理性等に鑑み判断する。なお、5割以上となるケースであっても事業実施のために必要と認められる場合可となる可能性もある。
	印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
	会議費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費(会場借料、機材借料等)。 <u>飲食代は補助対象外</u>
	謝金	事業を行うために必要な謝金(会議・講演会・シンポジウム等に出席した外部専門家等に対する謝金、講演・原稿の執筆・研究協力等に対する謝金等)
	補助員人件費	事業を実施するために必要な補助員(アルバイト等)に係る経費
	広告費	事業実施期間内において事業を実施するために必要な国内外で宣伝・広報に要する経費(<u>恒常的な企業PRは不可</u>)
	その他諸経費	事業を行うために必要な経費のうち、当該事業のために使用されることが特定・確認できるもの例)翻訳・通訳費、文献購入費など

応募書類

書類名	様式	必須
1. 交付申請書	様式第 1	必須
2. 個別案件票(企業概要)	様式第1別紙1(web)	必須
3. <u>個別案件票(申請事業詳細)</u> ・本個別案件票をメイン資料として審査を行うため、別添で参考資料を添付する場合でも必ず審査基準の内容を含めて要点を記載すること。	様式第1別紙2(web)	必須
4. 事業経費概算書	様式第 1 別紙3	必須
5. プロジェクト概要資料 ・企業ロゴ、応募事業の内容を示すビジュアル資料(写真、図など。1点以上必須。)を掲載すること。	様式第 1 別紙4	必須
6. 申請者の役員名簿	様式第1別紙5	必須
7. 会社概要等(パンフレット等を添付)	書式自由	必須
8. 直近3年の決算報告書と財務諸表 ・単体ベース。連結がある場合には連結決算も併せて提出。 ・設立後3年未満の場合は、提出可能な年のみで可。	書式自由	必須
9. 申請事業の実施に際して、他事業者等との連携・協業が予定されている場合、そのことを示す契約書や文書等があれば、写し等	書式自由	任意
10. その他参考資料「3.個別案件票(申請事業詳細)」の補足をする場合、3. の必須記入項目が参考資料内のどこに記載されているか、明記。	書式自由	任意

評価のポイント

評価基準	評価のポイント
事業計画の 妥当性、事業 効果	<p>1.基礎要件</p> <ul style="list-style-type: none">• 必要な提出書類がすべて揃っているか。• 外国企業・外資系企業の日本への投資意欲を喚起し、投資案件の具体化を加速させることを目的とする事業であるか• 契約履行にあたり十分な社内体制を構築しているか• 補助事業期間における資金調達計画を記載し、補助事業に要する経費に係る資金がきちんと確保されているか(特に直近の財務状況が赤字の場合は資金調達計画等含め十分に説明すること)• その他公募要領「2. 事業の内容 (2)対象案件要件」および「3. 応募資格」を満たしているか <p>2. 技術的新規性、新たなビジネスモデルの導入</p> <ul style="list-style-type: none">• 本事業の対象分野か。• 補助交付申請者または協働先の外国企業が技術的革新性を有する企業か。• 本事業で開発する商品やサービス等が、日本国内の既存製品、サービスと差別化を図れる独自性、新規性を有しているか。 <p>3. 日本市場の分析・実現可能性</p> <ul style="list-style-type: none">• 日本の抱える社会課題や、社会課題に対する日本の取組を的確に分析出来ているか。• 協働先企業等の選定理由(協働先企業概要、本事業における役割、申請企業との連携実績等)が適切であるか。• 対日投資・協業連携案件組成の実現可能性の高い取組であるか。• 応募事業終了後の日本での本格的な事業化が見込まれる等、将来的な展望を持ったビジネスプランであるか。

評価のポイント

評価基準	評価のポイント
事業計画の 妥当性、事業 効果	<p>4. 日本の政策への貢献</p> <ul style="list-style-type: none">「対日直接投資促進プログラム2025」2.(1)①で定められる「今後、内外における市場拡大が見込まれ、かつ、対日直接投資残高の主要分野への貢献が期待される戦略分野(GX、DX、ライフサイエンス等)」か <p>https://www.cao.go.jp/invest-japan/committee/program2025.pdf</p> <ul style="list-style-type: none">日本の政策・関心分野に整合しているか。
	<p>5. 地域経済への貢献</p> <ul style="list-style-type: none">実施プロジェクトが日本の地域経済の活性化に貢献する案件であるか。地域における対日投資・事業拡大が見込める案件、または地域に立地する外資系企業による実証案件であるか。
	<p>6. 事業の実施実施方法、工程、経費の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none">事業の実施方法、実施スケジュール、想定される成果が現実的かつ具体的に提案され、事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。費用に対し期待される成果が妥当であるか。

評価のポイント

評価基準	評価のポイント
応募法人の能力・資質、適格性	<p>法人の資質・安定性、適切な実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">• 実証を円滑に遂行するために事業規模等に適した組織、人員等を有しているか。• 事業の関連分野に関する実績、知見等を有しているか。• 参画する外資系企業に関し、外国資本による出資比率が過半を占めているか。• 対象分野がジェトロの重点分野と合致するか (半導体・マイクロエレクトロニクス、ライフサイエンス、脱炭素分野)
その他	<ul style="list-style-type: none">• 過去5年以内にジェトロの対日投資支援を受けたことがあるか• J-Bridge事業を利用したことがあるか• J-Startup企業であるか

公募期間など

公募期間:2026年3月31日(火)~5月11日(月)15:00

プレゼン審査: 2026年6月5日(金)

※プレゼン審査の対象となる企業には、審査日の2営業日前を目途に事務局から連絡いたします。

採択案件公表:2026年6月中~下旬予定

お問合せ:

日本貿易振興機構(ジェトロ)イノベーション部ビジネスデベロップメント課 実証班

TEL03-3582-5644

(9時~12時、13時~17時。土曜日曜祝日を除く。)

E-mail:DX_POC@jetro.go.jp

2025年度の採択企業



ヘルスケア、脱炭素、半導体・マイクロエレクトロニクス、グリーン、モビリティ、ライフサイエンス分野において15社を採択
(以下、JETROウェブページより)

ヘルスケア	区分	プロジェクト名
BeeInventor株式会社	中小企業	熱中症事前アラートシステム
MBTリンク株式会社	中小企業	ヘルスケア分野における限られた人材の有効活用を目的としたMulti-Layered Connected Careの実証
株式会社Xiberlinc	中小企業	日台AIメンタルヘルス・イノベーション・イニシアティブ: メンタルヘルス分野における日本市場展開を見据えたAIカウンセラーソリューションの実証

脱炭素	区分	プロジェクト名
株式会社アルファドライブ	中小企業	「水・光・土なし」で1年以上生育できる革新的苔技術を活用し、壁面緑化分野に革新をもたらす「緑化サイネージ」の日本国内実証事業
株式会社菊池精機	中小企業	脱炭素分野における砂電池の日本向け販売を目的とした国内対応製品の実証
ニチバン株式会社	大企業	脱炭素分野における食品鮮度保持テープによる食品ロス削減、CO2削減効果の実証事業
East Winds Asia株式会社	中小企業	日本洋上風力分野における港湾インフラ制約の解消を目的としたハイブリッドバージ輸送ソリューション
LAVO Hydrogen Storage Technology合同会社	中小企業	水素貯蔵に関する技術の研修及び製品開発
株式会社Tilda Japan	中小企業	脱炭素分野における製造業の電力使用量削減を目的とした、自家消費型太陽光発電システムの蓄電池をリアルタイム制御するためのAIソリューションの開発および実証

半導体・マイクロエレクトロニクス	区分	プロジェクト名
ネクスジェンウエーハシステムズジャパン株式会社	中小企業	半導体分野における高精度ウエーハ枚葉式エッチング装置導入を目的としたビジネス実証

※LAVO Hydrogen Storage Technology合同会社は採択後、事業を中止

2025年度の採択企業



ヘルスケア、脱炭素、半導体・マイクロエレクトロニクス、グリーン、モビリティ、ライフサイエンス分野において15社を採択
(以下、JETROウェブページより)

グリーン	区分	プロジェクト名
合同会社NeuralX	中小企業	水産養殖分野における AIを活用した尾数カウントと行動解析の実証事業

モビリティ	区分	プロジェクト名
株式会社Kidou Systems	中小企業	倉庫インフラ型AIによる自律搬送システムの実証

脱炭素	区分	プロジェクト名
FathomX Japan株式会社	中小企業	乳がんの医用画像分野における検出精度向上を目的としたAI拡張トモシンセシスの実証事業
Forsea Japan合同会社	中小企業	バイオものづくり分野における日本国内製造拠点設立を目的とした細胞性シーフード生産技術の実証
The Global Blooming株式会社 (現:Bloom X ³ 株式会社)	中小企業	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)変革的プラットフォーム開発:難治性がん・若返り・再生医療

※FathomX Japan株式会社、Forsea Japan合同会社は採択後、事業を中止



Japan External Trade Organization

第15回地域エコシステムセミナー
海外ビジネス展開支援等事業費補助金
(対内直接投資促進事業)

2026年4月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
イノベーション部 エコシステム課

Invest_Region@jetro.go.jp

戦略3分野と想定する打ち手

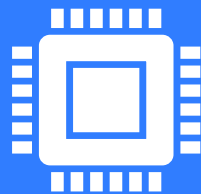
- 戦略3分野におけるターゲット企業の絞り込みを実施。各社の進出ファクターの分析を行い、本部と国内外事務所と連携して打ち手を準備。ターゲット企業に対してプロアクティブに提案を行い、投資実現を目指す。

ライフサイエンス



(企業例)
ドラッグロス・
再生医療ベンチャー・
バイオ創薬

半導体・マイクロ エレクトロニクス



(企業例)
AI半導体・量子コン
ピューティング

脱炭素

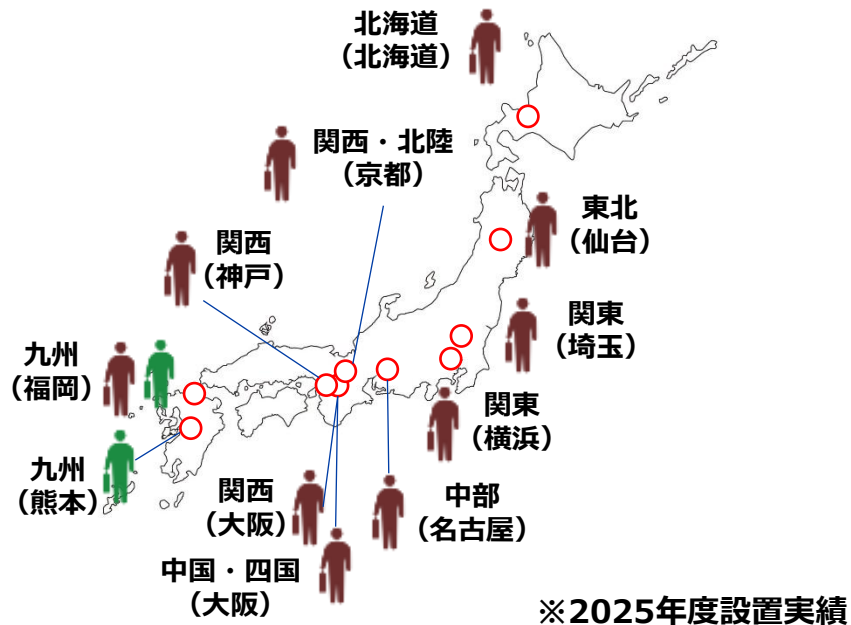


(企業分野例)
洋上風力、蓄電池、
水素等を中心に絞り
こみ

「地域エコシステムへの外資誘致プログラム」

地域の投資誘致体制の強化

外国企業誘致コーディネーター管轄地域と配置事務所



充実した支援メニューで各地のニーズに対応

地域エコシステムへの支援メニュー

- 1 誘致ノウハウ提供
 - ・ 地域エコシステムセミナー
 - ・ ジェトロ職員の出張対応
- 2 PR・広報サポート
 - ・ ビジネス環境改善調査事業 (海外都市ベンチマーク調査)
 - ・ 情報発信サポート
- 3 招へい・マッチング
 - ・ 地域重点産業外国企業招へい
 - ・ 在日外国企業 インダストリアルツアー (二次投資)

誘致ノウハウの蓄積、グローバル視点での地域理解、
外国企業の進出、高度外国人材の流入、地元企業のビジネス拡大

地域エコシステムの形成・拡大に貢献

1 地域重点産業外国企業招へい【募集・採択方式】

各地域における重点産業を中心に地域エコシステムの活性化や高度化に寄与するべく、地域への将来的な拠点設立や協業・連携につながりうる外国企業を招へいし、商談会やセミナー・シンポジウムのイベントなどを行う。

2 在日外資系企業インダストリアルツアー（二次投資）【非募集】

重点産業分野を中心とする在日外資系企業を対象に地域の投資環境の視察、地域企業・アカデミア等の交流を行うインダストリアルツアーを実施する。

3 海外企業誘致推進体制構築・強化支援事業

（1）ビジネス環境改善調査【募集・採択方式】

専門家（コンサルタント等）を通じて、企業誘致の観点から競合している海外都市のビジネス環境等の比較分析を行い、地域の現状・課題等を分析し、ビジネス環境改善等に向けた調査を実施する。調査実施後、地域内で情報共有を広く図り、投資誘致施策への反映を目指す。

（2）地域エコシステム誘致強化支援【非募集】

ジェトロ専門人員、外国企業誘致コーディネーター、産業別アドバイザー、土業専門家等の一定期間の出張対応や、オンラインでの研修等を実施する。併せて戦略分野における対日投資や国際事業連携に関する地域エコシステムセミナーを開催し、それらを通じた地域関係者とのノウハウ共有を推進する。

（3）地域エコシステム誘致戦略策定支援【非募集】

各地域エコシステムの特性を踏まえ、ビジネス環境改善調査等の各種事業を通じ、ミッシングピースの可視化を地域のエコシステム関係者と共に行い、地域の産業基盤の高度化や地域活性化に資する対日投資の戦略的誘致につなげる。

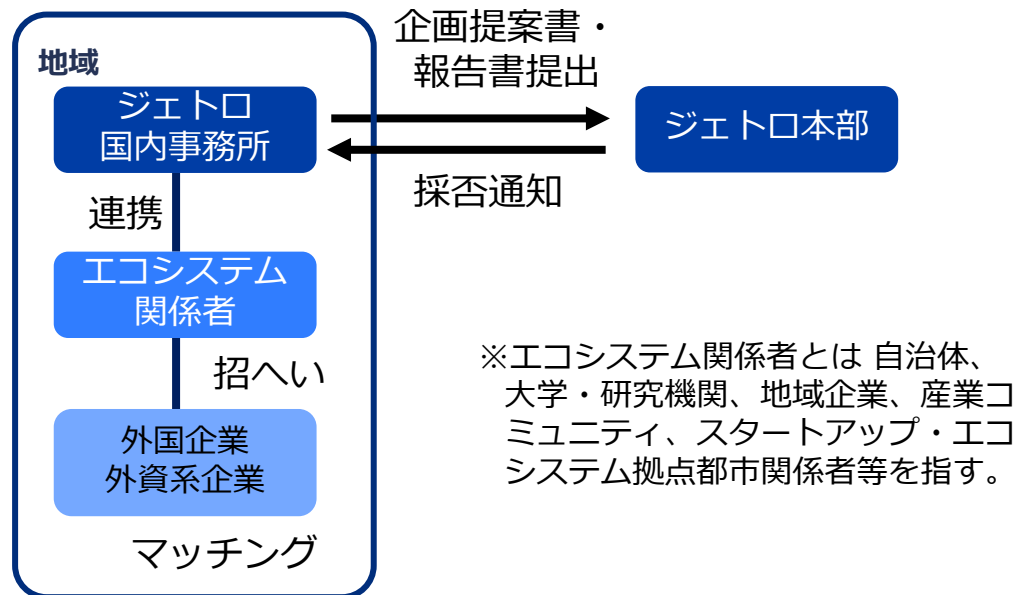
2026年度 地域重点産業外国企業招へい募集概要 (1/2)

事業概要

「地域エコシステムへの外資誘致プログラム」(エコシスプログラム)のメニューの一つ。ジェトロ国内事務所が地域のエコシステム関係者と連携して、**地域エコシステムの活性化、高度化**に寄与する**外国企業・外資系企業を招へい**し、地域の中核企業・アカデミア等との**マッチング**を行う。

目的

- 地域におけるオープンイノベーション
- **新たな技術・ノウハウの導入、地域重点産業の活性化**



予算

- プロジェクト1件当たり: 800万円目安を上限
※広域連携(複数ジェトロ国内事務所)での申請の場合、1件当たり1200万円目安を上限
- ジェトロが負担可能な主な支出項目
 - ・ 招へい旅費
被招へい費(被招へい者の航空賃、国内宿泊費、国内移動費、海外旅行保険費)
 - ・ イベント経費(通訳費、資料翻訳費、会場費)
※イベントとは商談会やセミナー・シンポジウム等を指す。

主な応募条件 (一部掲載)

- **ジェトロに加えて、2機関以上のエコシステム関係者**で申請すること。ジェトロと自治体で申請する場合は、事業実施者の多様性を担保するため、自治体以外の異なる属性の機関を加えること。
- 当該地域の重点産業であることがわかる資料を提出できること。
- 本事業の趣旨に沿って、外国・外資系企業の招へい、ビジネスマッチングのイベントを実施できること。ただし、自治体の既存事業を本事業で行う等、予算の単なる付け替えとみなされる提案は不可とする。
- 招へい企業は原則招へい実施前までに①ジェトロ経済安保班のスクリーニングチェック②ジェトロの対日投資案件もしくはへJ-Bridge海外有望企業として登録すること。

2026年度 地域重点産業外国企業招へい募集概要 (2/2)

01	企画・立案	<ul style="list-style-type: none">● ジェトロ国内事務所および中核となるエコシステム関係者が共同して事業内容を企画・立案
02	企画提案書提出	<ul style="list-style-type: none">● 事業実施主体者が企画提案書を作成、ジェトロ国内事務所経由でジェトロ本部へ提出● 申請可能期間：募集開始～10月30日（金）
03	審査	<ul style="list-style-type: none">● ジェトロ本部で審査● ジェトロ国内事務所へ採否を連絡（企画提案書提出後1ヶ月を想定） <p>※採否連絡後の準備等を鑑み事業実施まで最低でも2か月程度の期間を確保すること。</p>
04	事業実施	<ul style="list-style-type: none">● 事業は2027年2月12日（金）までに完了すること
05	報告書提出	<ul style="list-style-type: none">● 事業実施主体者が報告書を作成、ジェトロ国内事務所経由でジェトロ本部へ提出● 締切：2027年2月26日（金）

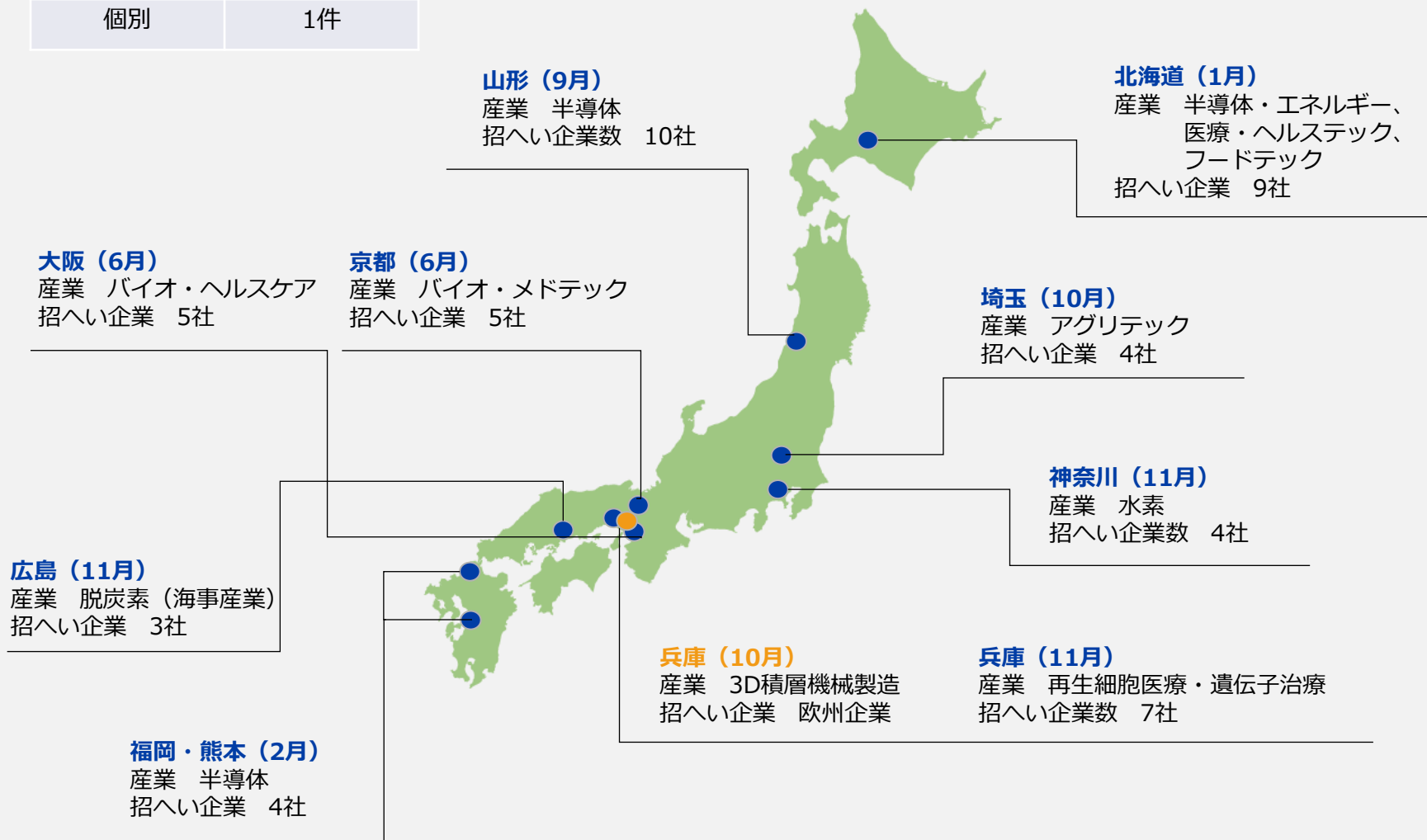
2025年度地域重点産業外国企業招へい・個別招へい実績

各プログラムの詳細はAppendixを参照

実施件数	
地域重点	9件
個別	1件

地域重点

個別



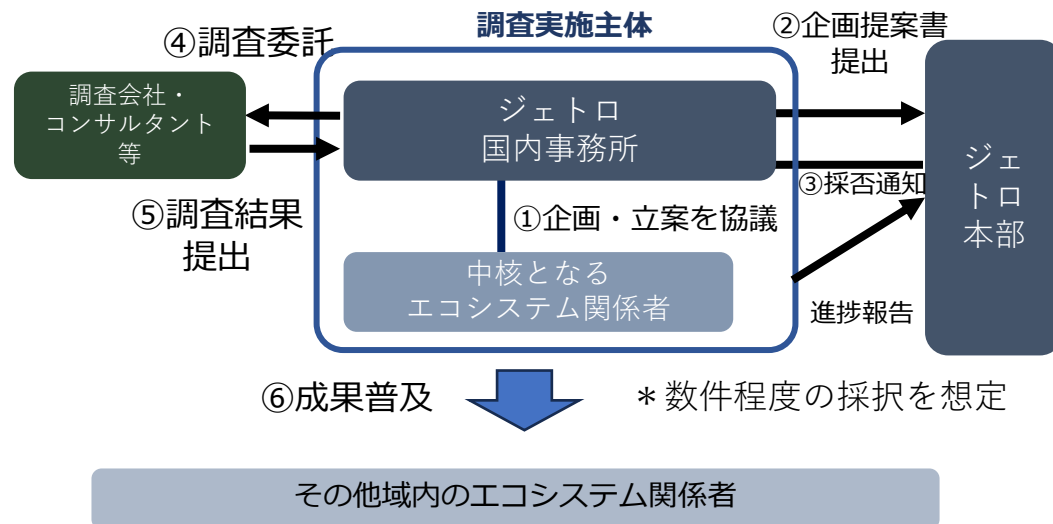
実施都道府県ベース

ビジネス環境改善調査事業 募集概要 (1/2)

事業目的

地域が外国からの投資を呼び込む際に課題となる対日投資環境に係る調査・分析を、企業誘致の観点から競合しうる国内外都市のビジネス環境や支援策等との比較などを含めて実施する（※1）。また、調査結果は域内のエコシステム関係者（※2）に共有し、地域の関係者が一体となり取り組むことで、地域エコシステムの形成や拡大につながるような投資誘致の推進に貢献することを目指す。

<事業イメージ>



（※1） 地域企業の輸出促進や地域への外国人観光客誘致等、海外からの投資の呼び込みを目的としていない調査・分析は実施不可。

（※2） エコシステム関係者とは 自治体、大学・研究機関、地域企業、産業コミュニティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市関係者等を指す。

予算

- 主な支出可能項目（上限金額有）
 - ・ 調査委託費（業務委託費）
 - ・ 成果普及に係る経費（資料翻訳費、会場費）

主な申請条件

- ジェトロ国内事務所と2者以上のエコシステム関係者による共同申請を原則とする。事業実施者の多様性を担保するため、ジェトロ国内事務所以外の共同申請者には少なくとも1者以上の自治体以外の者を含めること。
- **本事業の目的を十分理解した上で**、ジェトロ国内事務所を含む地域のエコシステム関係者が共同して対日投資環境調査内容を企画立案すること。ただし、自治体の既存調査を本事業で行う等、予算の単なる付け替えとみなされる提案は不可とする。
- 調査実施後、域内での情報共有を図り、投資誘致施策等へ反映すること。
- ジェトロ本部から求めがあった場合は、事業の進捗状況を速やかに報告すること。
- 中間報告会および最終報告会をMETI、ジェトロ本部向けに実施すること。
- 調査結果についてはジェトロHPにて公開予定（公開可能な情報に限る）であることを理解していること。

留意点

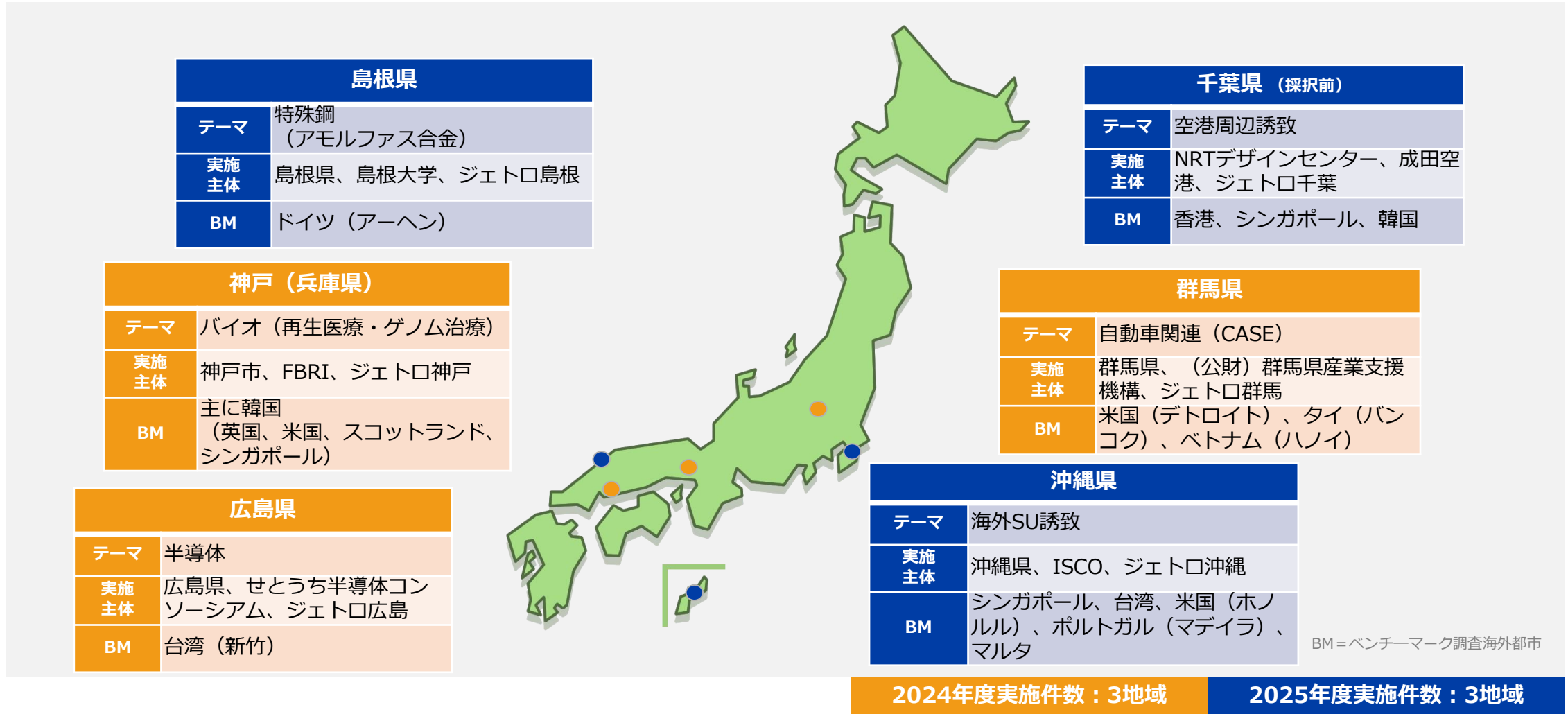
- 本事業は、ジェトロ国内事務所を含む共同申請者が主体となり実施する。但し、本事業予算はジェトロにおいてのみ執行可能であり、ジェトロ以外の者が本事業予算を執行することはできない。経費の支出に際しては、全てジェトロの国内事務所もしくは海外事務所が（必要な場合）契約締結し、支払いを行わなくてはならない。
- **本事業は自治体等への補助金ではない点に留意すること。**
- **各エコシステム関係者の具体的な取組への反映を念頭に、共同で調査の設計をお願いします。**

ビジネス環境改善調査事業 募集概要 (2/2)

01	企画・立案	<ul style="list-style-type: none">●ジェトロ国内事務所および中核となるエコシステム関係者が共同して調査内容を企画・立案
02	企画提案書提出	<ul style="list-style-type: none">●調査実施主体者が企画提案書を作成、ジェトロ国内事務所経由でジェトロ本部へ提出●応募期間：2026年3月19日(木)～4月17日(金)
03	審査	<ul style="list-style-type: none">●ジェトロ本部で審査●ジェトロ国内事務所へ採否を連絡（企画提案書提出締切後1ヶ月を想定）
04	調査実施	<ul style="list-style-type: none">●調査は2027年1月29日(金)までに完了すること
05	中間報告会実施 最終報告会実施	<ul style="list-style-type: none">●中間報告会は2026年9月30日(水)までに実施すること。●最終報告会は2027年2月26日(金)までに実施すること。 <p>※中間・最終報告会ともにMETIおよびジェトロ本部からも参加するため、オンライン形式もしくはハイブリッド形式とすること。</p>
06	報告書提出	<ul style="list-style-type: none">●調査実施主体者が調査結果及び報告書を作成、ジェトロ国内事務所経由でジェトロ本部へ提出●締切：2027年3月5日(金)

2024年度・2025年度 ビジネス環境改善調査事業実績

※24年度は「人材確保等ビジネス環境改善調査」事業として実施



Appendix

25年度地域重点産業招へい・個別招へい実施詳細
(2026年3月31日時点)

北海道 : Sapporo Digital & Green Innovation Days 2025

プロジェクト概要

実施期間：2026年1月27日（火）～29日（木）
 場所：札幌市
 招へい企業（9社）：Apitronix Semiconductor, FRIS Inc.(Oculi), RIFFAI Co., Ltd., Aquatera Ltd., Castomize Technologies, AuctuCel Pte. Ltd., Neurowyzzr Pte. Ltd., Nourish Ingredients Pty. Ltd., Whole Green Foods Pty. Ltd. (Whole.)

概要：札幌市は2024年6月に北海道・札幌が「GX金融・資産運用特区」の対象地域に決定されたことを受け海外企業誘致に力を入れており、「AI・IT」、「半導体」、「環境・エネルギー」、「フードテック」に力点を置いている。本イベントでは上記分野に関連する企業9社を招へいし、北海道に拠点を置く企業、大学、自治体18団体とビジネスマッチングを実施（訪問商談を含め全37回）。また、札幌の投資環境や外国企業の対日進出に関する補助金制度等の支援体制、ジェトロのサービス等に関する情報を提供。



最終日の集合写真



視察先の風景

招へいスケジュール

1月27日 9:15～16:30 全社視察（午前）、テーマ別視察（午後）
 1月28日 10:00～16:30 ビジネスマッチング商談会（16商談）
 1月29日 10:00～16:30 ビジネスマッチング商談会（21商談）

成果

- ミスマッチゼロの質の高いマッチング（満足度100%）
 - アンケート結果（満足度100%、協業可能性95%）が示す通り、極めて精度の高いマッチングが実現した。これは、事前のニーズ調査と「ジェトロ×STEP」の連携による入念なスクリーニングが奏功した結果であると自己評価している。
 - 結果として、単なる「顔合わせ」を超えた実質的な商談機会として、全37回のマッチングをセット。これまでにNDA締結が2件（令和8年2月24日時点）実現している。
- ヘルステック分野における新たな需要の発掘
 - 当初の重点分野（半導体・フード）に加え、ヘルステック分野（デジタル脳機能検査、4Dギプス）において、道内の大学病院や獣医系大学との間に具体的な連携ニーズがあることが確認された。これは、高齢化や医療過疎といった地域課題解決の糸口として、新たな産業集積の可能性を示唆するものとなった。

プロジェクト実施体制

団体名		役割分担
実施主体	（事業実施責任者） ジェトロ北海道	<ul style="list-style-type: none"> 事業統括 海外企業の発掘とスクリーニング 高精度マッチング候補企業（5社）の情報提供 北海道半導体産業に関連する情報の提供 申請書作成への継続的な助言
	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の課題・ニーズの再洗い出しと具体化 協業相手となる地元企業の発掘及び当日の参加調整 イベントプログラムの詳細検討・調整 視察ツアーやレセプションの調整
	さっぽろ産業振興財団（外国企業支援窓口担当）	<ul style="list-style-type: none"> 協業相手となる地元企業の発掘及び当日の参加調整（市に協力） イベントプログラムの詳細検討・調整（市に協力）

フォローアップ計画

- 今後のフォローアップ計画（体制・スケジュール）
 体制（Team Sapporo）：
 - 財団・STEP：個別企業の窓口として伴走支援（オンライン会議設定、ビザ・登記等の実務支援）
 - 札幌市：補助金・規制緩和等の制度活用支援、行政機関との調整。
 - ジェトロ：海外拠点を通じた現地フォロー、他地域との連携支援。
 スケジュール：
 - 短期（～2026年3月）：NDA締結支援、オンライン追加商談の実施。
 - 中期（2026年4月～9月）：具体的なビジネス創出の計画策定、拠点設立に向けた現地調査受入。

山形：プリントド・エレクトロニクス分野に関する日本ーフィンランド連携プロジェクト

プロジェクト概要

実施期間：2025年9月1日（月）～9月5日（金）

場所：山形県、茨城県、東京都、京都府

招へい企業：

- ・VTT：プリントド・エレクトロニクスに関して応用開発を先導してきているイノベーションセンター。
- ・PrintoCent：約40の企業・大学等からなるイノベーション推進コンソーシアム。
- ・Tactotek：3次元形状のIn Moldエレクトロニクスの製品化を行っている。
- ・FinnAdvance：臓器の機能を有するチップデバイスを製品化。
- ・Leonhard Lang：医療用デバイスの試作品の開発、生産システムの開発、製品化を行う。
- ・Ginolis：ラテラルフローアッセイ（LFA）製造機械やディスベンサー商品を開発。
- ・Verkotan：アンテナのデザインとシミュレーションを製品化。
- ・Elcoflex：プリントセンサー等の製品化のほか、スマートラベル等のIoT製品を開発。

概要：

日・フィンランド ジョイントワークショップおよび個別商談会を開催。同ワークショップには全国から約140名が参加。商談会では、山形大学のほか、国内の化学メーカーやLED照明メーカーなど参加し、延べ44件の商談を実施。その他、半導体関連企業訪問、フィンランド大使館の主催でレセプションを実施。



【ジョイントワークショップ】



【ポスターセッションの様子】

招へいスケジュール

- 1日目（9/1） 米沢市長表敬訪問・現地投資環境説明、山形大学とVTTによるMOU締結、ジョイントワークショップ及びサンプル展示ポスターセッション
- 2日目（9/2） 個別商談会（1 on 1 ミーティング）、山形大学関連施設見学
- 3日目（9/3） 企業訪問（山形県内）
- 4日目（9/4） 企業訪問（日本国内）、フィンランド大使館主催ネットワーキング
- 5日目（9/5） 個別企業訪問
- また、3月10日～13日にVTT副所長を招聘、山形大学とのフォローアップ会議のほか、国内有望企業の訪問、京都大学とのLOI締結式等を実施

成果

ワークショップでは、日本全国から約140人が参加。大学研究者や関連企業が一同に会し、サステナブルエレクトロニクスの技術や重要性を議論するとともに、試作品技術の展示を行うなど、VTTおよび招聘企業との活発な交流が行われた。山形大学のほか、国内の半導体関連企業など8社・団体が参加した個別商談会では、研究・開発での協業などの可能性を探るべく、延べ44件の商談の場が設けられた。VTTは、山形大学との共同研究に加え、山形大学のもつ日本の企業とのネットワークの広さを評価し、招聘期間中の2025年9月1日に包括連携協定が実現。2026年3月にはVTT副所長の招聘が実現し、今後の連携について議論されたほか、連携先として有望な日本企業の個別訪問を実施。さらに、山形大学が支援し、2026年3月13日に京都大学とVTTによるLOIが締結された。



【山形大学とVTTによるMOU締結】

プロジェクト実施体制

【山形大学】

事業全体取りまとめ、ジョイントワークショップの発表者の選定と依頼、参加企業や視察先の選定や調整及び個別面談のフォローアップ、招聘機関企業と効果的な招聘となるように打ち合わせ、等

【ジェトロ山形、ジェトロロンドン、ジェトロ東京本部】

事業に係る被招聘者との連絡・調整、航空券手配、ジョイントワークショップ会場設営業者、通訳業者の選定・契約・支払、商談会準備、等

【米沢市役所】

地域の特色説明、海外投資への市の支援策の説明、ジョイントワークショップや交流会開催の支援、等

フォローアップ計画

2025年9月1日にグローバルなイノベーションの推進へむけて、山形大学とVTTで包括的な連携協定を締結。山形大学がフィンランド、日本双方の企業・機関との懸け橋となり、基礎学術から応用開発・研究者交流・人材育成など範囲を広げ、サステナブル・エレクトロニクスを推進していくことを確認。2026年3月にVTT副所長が来日し、今後の連携について意見交換。研究者交流を実施予定。本取り組みのノウハウを活かし、来年度以降、ドイツのエコシステムとの協業連携を予定。

埼玉：埼玉DEEP VALLEYアグリテックエコシステム招へい事業

プロジェクト概要

実施期間：2025年10月14日（火）～17日（金）
 場所：深谷市、さいたま市、東京都
 招へい企業：米国スタートアップ企業等4社
 Earnest Agriculture、Sage Eco-Innovations、Verdethos、Plenty Unlimited（いずれも米国）

概要：深谷市のアグリテック関連のビジネスコンテスト「DEEP VALLEYアグリテックアワード」（開催日：10月15日）の時期にあわせ、米国よりアグリテック関連のスタートアップ企業等4社を招聘し、当該企業の埼玉県での活動拠点設立の可能性の検討、深谷市での実証実験の実施・協業および立地等を目指した。埼玉県のイノベーション創出拠点「渋沢MIX」にてピッチ交流会を開催し約100名が参加。深谷市及び埼玉県のアグリテックエコシステム構築をサポートする。



【深谷市役所にて】



【10/16ピッチ交流会@渋沢MIX】

プロジェクト実施体制

- ジェトロ埼玉（事業実施責任者）
 招へい企業の選定、イベント企画調整、広報、当日のアテンド
 外国から日本国内移動手配、宿泊先手配
 - 深谷市
 招へい企業の選定、イベント企画調整（訪問アポ調整等）、広報
 市内移動、当日のアテンド
 - 埼玉りそな銀行
 イベント企画調整（訪問アポ調整等）、広報
- ※後援：埼玉県、埼玉県産業振興公社、さいたま市産業創造財団

招へいスケジュール

- 10月14日 深谷市役所訪問、市長表敬、企業視察2社
- 10月15日 企業視察、招へい企業向け立地セミナー（行政書士）
 DEEP VALLEYアグリテックアワード最終審査、授賞式、
 ネットワーキング
- 10月16日 埼玉県、金融機関との面談、ピッチ交流会、個別商談
- 10月17日 支援機関訪問、企業視察

成果

- ・ ビジネスマッチング件数 37件
- ・ 海外SU企業のリクエストも確認しながら商談調整を行った結果、今後協業連携に向けた具体的な検討が進む可能性の高い商談が7件あり、確度の高いマッチングを行うことができた。日本企業、海外SUの双方にとって満足度が高かった。
- ・ 個別商談や深谷市を中心とした埼玉県のアグリテックエコシステムの理解醸成を経て、2社が対日進出の検討を開始しており、うち1社は12月に再来日し、日本展開にあたり関係者との打合せを実施。
- ・ ピッチ交流会参加人数は共催・後援機関の協力により昨年の43名を大きく上回る71名。課題であった県内参加者数も増加。
- ・ 深谷市のアグリテック取り組みを国内外に発信する機会となった。

フォローアップ計画

- 深谷市と連携しながら、個別商談および対日進出検討状況につき進捗をフォローする。
1. フォローアップ日程
 - 第1回：2025年12月
 - 第2回：2026年2月
 2. 役割分担
 - ・ ジェトロ シカゴ事務所と連携し、招聘SUの動向を把握。日本企業との個別商談をフォロー。
 - ・ 深谷市 Plenty社等海外SUの立地に向け情報提供を行う。

神奈川：川崎臨海部水素招へいプロジェクト

プロジェクト概要

実施期間：2025年11月11日（火）～12日（水）
 場所：カルッツ川崎等
 招へい企業：Royal Vopak（オランダ）、Ecolog（オランダ）
 Progressive Energy(イギリス)
 Johnson Matthey(イギリス)

概要：
 川崎市臨海部周辺の企業が抱える技術的課題の解決を目指し、海外水素関連企業4社を招へいし、海外企業が有する先進的な技術やノウハウを個別面談やピッチイベントを通じて共有し、地域企業との協業意欲を高め、川崎市内への誘致活動を行った。



ピッチイベント



個別面談

招へいスケジュール

- 11月11日 視察
- ・JFEホールディングス京浜地区
 - ・レゾナック川崎事業所
 - ・川崎重工業KAWARUBA
- 11月12日 個別面談、国際技術展示会視察、ピッチイベント、マッチング/ネットワーキング、市長との懇談ラップアップ

成果

- ・参加企業との協業に向けた面談件数 8件
- ・ピッチイベントへの参加企業数 21社（37名）
- ・ネットワーキング参加企業数 14社
- ・海外先進事例の共有化やピッチ・マッチングにおける質疑応答などを通じて、海外企業と地域企業の連携意欲向上に役立つ機会となった。
- ・日本企業との個別面談や臨海部視察を通じて、日本企業が抱えている課題について理解を深めてもらうことができた。

プロジェクト実施体制

- ジェトロ横浜（事業実施責任者）
 - ・ 招へい企業の選定（ターゲット分野・地域の選定及び海外事務所との連絡、調整）
 - ・ イベント企画調整
 - ・ 外国から川崎市までの移動、宿泊先手配、当日アテンド
- 川崎市
 - ・ 招へい企業（ターゲット分野・地域）の選定
 - ・ イベント企画調整、会場手配
 - ・ 当日アテンド
- 川崎市産業振興財団
 - ・ 市内企業、団体、大学等への広報、周知

フォローアップ計画

川崎市と連携しながら、個別面談の進捗をフォローする。

1. フォローアップ日程
 - 第1回：2025年12月末
 - 第2回：2026年2月末
2. 役割分担
 - ・ 川崎市 面談に参加した日本企業に対して面談の進捗をフォローアップ
 - ・ ジェトロ 海外事務所と連携し、海外招へい企業に対して面談の進捗のフォローアップ

京都：京都ライフサイエンスプログラム

プロジェクト概要

実施期間：2025年6月23日（月）～27日（金）

場所：京都市及び大阪市

招へい企業：Eyegenex、Rev Therapeutics、Neurgain Technologies、Brain Navi、Forsea Foods Ltd.（23日のみ）

概要：

京都市・EVER株式会社・JETRO京都が連携し、2025年6月23日から27日にかけて、バイオテック、メドテック分野を中心にスタートアップ企業を招聘した。ショーケースイベント、Osaka Biotech & Pharma Networking Event 2025での商談、ウェットラボ（京都大学・インキュベーション施設）・島津製作所視察などを実施した。京都は、優れた技術と知的資産を持つ大学や企業が連携し、医療・健康、環境・エネルギーといった社会課題解決型の成長産業分野で高付加価値産業を創出している。特にライフサイエンス分野では、iPS細胞研究や創薬・医療機器開発が盛んで、大学発スタートアップも多数存在するが、研究シーズの社会実装には、さらなる研究シーズと、製薬企業、CDMO・CROなどの協業先が不可欠である。今回の招聘では、高い技術力を持つ外国・外資系企業を誘致し、地元企業やアカデミアとのマッチングを通じて共同研究や開発を促進することを目的とした。これにより、京都のライフサイエンスクラスターとしての世界的存在感を高め、産業を活性化することを目指している。招へい企業へは商談・ピッチ機会のみならず、専門家による拠点設立にかかるレクチャーを提供し、日本進出への意欲を向上させた。



【ショーケースピッチ】



【ネットワーキング】



【日本企業との商談】



【専門家によるレクチャー】



【京都大学ラボ視察】



【島津製作所視察】

プロジェクト実施体制

主催：京都市、JETRO京都、EVER株式会社
協力：京都大学医学研究科「医学領域」産学連携推進機構

招へいスケジュール

- 6月22日 入国
- 6月23日 オリエンテーション・ショーケースイベント
- 6月24日 Osaka Biotech Pharma Networking参加（商談）
レセプションでピッチ
- 6月25日 専門家（弁護士、公認会計士）からのレクチャー
京都大学医学研究科ウェットラボ等視察
- 6月26日 京都リサーチパーク・クリエイションコア京都御車視察
- 6月27日 島津製作所視察・ラップアップ

成果

- ・本プロジェクトを通じた、招へい企業と国内企業等との
マッチング件数 **20件（迂回5）**
- ・今後の商談に向けた協議のスタート **2件**

フォローアップ計画

<プロジェクト終了後～>
マッチング先とのオンラインミーティングの設定支援

<令和7年度以降>

- ・京都大学との連携サポート
- ・京都・関西圏における協業先発掘支援（CDMOやCRO含む）
- ・法人設立に係る支援

大阪 : Osaka Biotech & Pharma Networking Event 2025 に関わる海外企業招へいプログラム

プロジェクト概要

実施期間：2025年6月22日(日)～6月26日(木)

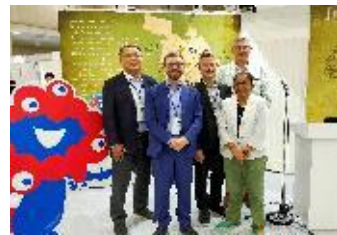
場所：大阪および京都

招へい企業(海外)：5社 [カナダ(2)、オーストラリア(1)、アメリカ(2)]

概要：大阪・関西万博のテーマウィーク「健康とウェルビーイング」にあわせて、ライフサイエンス分野のパートナーシッププログラムである大阪府主催「Osaka Biotech & Pharma Networking Event」(6月24日)開催に合わせ、海外から有望なバイオ・ヘルスケア関連企業・団体5社を招へい。ライフサイエンス関連施設やアカデミアの訪問、大阪・関西企業と外国企業とのマッチングの機会の提供を通し、関西がライフサイエンス分野の国内有数のエコシステムを有していることや協業や共同研究の可能性があるパートナー企業・団体があることを知ってもらい、関西への着地や関西での協業連携を促進した。



【中之島クロスにて大阪大学八木先生と】



【Japan Health大阪バイオヘッドクォーターブースでのピッチ】

プロジェクト実施体制

- 大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課
 - ・事業全体の企画・運営
 - ・企画書/報告書の作成
 - ・地域エコシステムとの連携
 - ・海外招へい企業の選定・審査
 - ・招へい企業の対応
 - ・イベント実施に関わる広報等
- ジェトロ大阪本部
 - ・上記の他、招へいに関わる手続き等
- バイオコミュニティ関西
 - ・イベント実施に係る広報等

招へいスケジュール

- 6月23日 中之島クロス視察、京都ライフサイエンスショーケース
- 6月24日 Osaka Biotech & Pharma Networking Event
- 6月25日 Japan Health 大阪バイオヘッドクォーターブースでのピッチ、住友ファーマ視察、立命館大学視察、個別訪問等
- 6月26日 大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン等視察
- ※ 5社は招へい期間にわたり、大阪の企業・団体やアカデミアと面談

成果

【定量】

ピッチ3回実施、商談件数：47件
協業連携の開始：14件 ※協議中を含む

【定性】

招へい企業に関西のヘルスケアエコシステムの強みや集積を理解してもらい、当該地域への進出や日本企業・団体との連携の起点となった。アンケートでも企業からは4項目中上位2項目100%と満足度が高く、今後の繋がりや成果が期待される。

フォローアップ計画

期間・頻度

2025年7月から定期的に大阪府とジェトロにてオンライン会議を実施。協業連携が期待される商談については、適宜フォローアップを行い、進捗を把握する。

体制

産：大手製薬企業、中之島クロス等

官：大阪府、ジェトロほか

学：大阪大学、国立循環器病研究センター、関西医科大学等

方法等

ヘルスケア分野において、海外企業・団体の技術や参画によりグローバルなエコシステムの形成に寄与する。

兵庫：KBIC CGTエコシステム強化プロジェクト

プロジェクト概要

実施期間：2025年11月25日（火）～28日（金）
 場所：神戸医療産業都市、中之島クロス
 招へい企業：AdAlta、Peter MacCallum Cancer Centre、Cynata Therapeutics、Starpharma、Monash mRNA Workforce Training Centre、Cell Therapies、mRNA Victoria
 概要：
 ジェトロ神戸は11月25～28日にかけて「KBIC-Victoria CGT エコシステム強化プログラム」を実施した。ビクトリア州の再生医療関連機関、mRNA ビクトリアに所在する再生細胞医療・遺伝子治療関連企業など7社・団体を招聘した。期間中、プログラム参加者は神戸医療産業都市（KBIC）内の遺伝子・細胞治療関連企業を訪問したほか、理化学研究所や神戸アイセンター病院等の研究機関を視察した。セミナー兼個別商談には、日本企業約19社が参加し、プログラム参加企業・団体との積極的な商談が行われた。日本最大規模の医療産業クラスターであるKBICには、50社を超える再生細胞医療・遺伝子治療関連企業が集積しており、国際競争力強化に向けて技術力・研究力の底上げに積極的に取り組んでいる。今回の招聘事業を契機に、オーストラリア企業と日本企業の協業やアカデミアとの共同研究の可能性を高めるとともに、将来的な神戸への進出を促進し、地域エコシステムのさらなる発展に貢献することを目指す。



クリエイティブラボ神戸でのピッチ



神戸大学内田教授と参加者との交流

プロジェクト実施体制

主催：（公財）神戸医療産業都市推進機構、神戸市、mRNA Victoria、JETRO神戸
 協力：一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンター（BCRET）、一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）、一般社団法人未来医療推進機構

招へいスケジュール

11月25日（火）KBIC紹介、投資環境や神戸進出における情報提供
 KBIC施設見学
 11月26日（水）1：1ビジネスマッチング
 11月27日（木）BCRET訪問・施設見学、Monash大学との交流
 11月28日（金）中之島クロス施設見学、企業交流会

成果

- 来神されたオーストラリア企業・団体（7団体）がKBIC企業や団体との親和性が比較的高いところであったため、神戸のKOLからの講演がオーストラリア企業にとって有用な情報となり多くの質問がオーストラリア企業から発信され、またKBIC企業も1：1面談に高い興味を示し、結果45件（神戸）、10件（大阪）の面談が実施できた。
- KBIC企業との1:1面談のアンケートより、面談の際に今後の連携の可能性についてポジティブなDiscussionがされ、KBIC企業もオーストラリア企業との継続的なDiscussionを期待している（フォローアップ面談をしたいとのこと）。
- BCRETの内田教授とMonash大学Workforce Training Centerはじめオーストラリア企業との交流の機会では、CGT領域ではオーストラリアよりも進んでいる内田教授からの活動紹介に大変高い興味を持っていただいた。

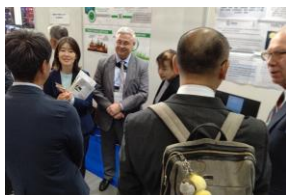
フォローアップ計画

（直近）前述でフォローアップが必要と認識した9件の対応
 （1年後）オーストラリア企業・団体及びKBIC企業にその後の連携についてアンケートにて確認する。
 （3年後）オーストラリア企業・団体の日本進出状況・実績を確認する。

広島：-TSUNAGU広島-2025 海事産業分野の脱炭素・DX推進 招へい事業

プロジェクト概要

実施期間：2025年11月4日（火）～7日（金）
 場所：広島県立総合体育館/広島大学大学院先進理工系科学研究科/
 中国電力エネルギー総合研究所/中国電力経営企画部門/
 広島銀行 ヒロマラボ/呉市広島大学海洋・海事未来研究所/
 広島県庁
 招へい企業(海外)：オーストラリア 1社、米国 1社、フランス 1社
 概要：TSUNAGU広島展示会開催に合わせて、マリンテック・環境
 関連で先進的な技術を持つスタートアップ企業3社を招聘。数多く
 の企業や大学や団体がブースに来訪。特に地元広島の企業との交流
 は3社にとって貴重な経験となる。また、広島大学や中国電力訪問
 は、今後の共同研究や共同実証に繋がる有意義な機会であった。今
 回のイベントが地方への外国企業誘致促進のトリガーとなる事を期
 待する。



【TSUNAGU広島
ブースでの一コマ】



【TSUNAGU広島
にてピッチを実施】



【海洋・海事未来研
究所にて】

招へいスケジュール

11月4日 ウェルカムセッション
 11月5日 TSUNAGU広島
 11月6日 TSUNAGU広島
 11月7日 企業・大学訪問
 (広島大学、中国電力エネルギー総合研究所、
 中国電力、呉市広島大学海洋・海事未来研究所など)

成果

【定量】
 ピッチ2回実施 1回目Welcome Session、2回目TSUNAGU広島
 有効商談件数13件（但し全体の商談・面談件数は約100件）
 協業連携の開始：3件 ※協議中やフォロー中を含む

【定性】
 招聘企業に広島のマリンテック産業、自動車産業を中心とした裾野
 の広い産業構造を理解して頂けた。また、瀬戸内海の穏やかな環境
 を見てもらう事で波力発電設置環境を肌で感じてもらう事ができた
 結果、中国電力へ発電量のシミュレーションデータを提供できた。
 企業からは4項目中上位2項目100%招聘企業の満足度も高く、今
 後の繋がりや成果が期待される

プロジェクト実施体制

- 広島銀行(TSUNAGU共同主催者)
 - ・ TSUNAGU広島企画運営
 - ・ 地域エコシステム（地元企業等）との連携
 - ・ 招聘企業への対応
- 中国新聞社(TSUNAGU共同主催者)
 - ・ TSUNAGU広島企画運営、広報、会場準備等
- 広島ベンチャーキャピタル(TSUNAGU共同主催者)
 - ・ 周知と日本企業招聘
- ジェト口広島貿易情報センター(TSUNAGU協力団体)
 - ・ 海外企業招聘招聘に係る事務手続き
 - ・ 招聘企業への対応
 - ・ 企画提案書・報告書の提出

フォローアップ計画

- 広島大学大学院先進理工系科学研究科
 - ・ DeCarice社、ExPost社との協業の可能性を継続フォロー中、ExPost社のリモート会議は一旦設定したが、1月末か2月初旬で再調整
- 中国電力経営企画部門
 - ・ HACE社よりシミュレーションデータ提出済み、定期的なフォローを継続
- 広島工業大学大学院工学系研究科 工学部環境土木工学科
 - ・ HACE社と広島工業大学との間でリモート会議を計画中(遅延中)
- キャステム株式会社
 - ・ HACE社に対して部品見積に必要な情報を要求中、情報入手次第のステップへ

福岡・熊本：九州半導体ミッション in 福岡・熊本

プロジェクト概要

実施期間：2026年2月16日（月）～19日（木）

場所：福岡県福岡市・北九州市、熊本県

招へい企業：

1. Avalent Technologies, Inc. (米国)
2. Etron Technology, Inc. (台湾)
3. HighQ Power Oy (フィンランド)
4. The Kumyoung Co, Ltd. (韓国)

概要：

九州への進出確度が高い海外半導体企業の4社を福岡・熊本に招へい。各地域での主要企業とのビジネスマッチング・交流会、自治体・経済団体からの投資環境セミナー、アカデミアへ（北九州学術研究都市、熊本大学）への視察や在熊企業への視察等、「シリコンアイランド九州」と称される九州の半導体エコシステムへの理解を深め、当地への進出・協業連携を後押しする取り組み。実施にあたっては、2025年9月に設置した「九州広域半導体等誘致推進本部」のリソースを活用。



【北九州学研都市視察】 【交流会（福岡）】 【個別面談（熊本）】 【用地視察（熊本）】

プロジェクト実施体制

-実施主体-

- ・ ジェトロ福岡・北九州・熊本：全体企画・運営
- ・ 北九州産業学術推進機構：視察・大学関係者との意見交換会アレンジ
- ・ 熊本大学：視察・大学関係者との意見交換会アレンジ
- ・ 熊本県工業連合会：セミナー登壇、ビジネスマッチング・交流会集客、視察アレンジ

-協力機関-

- ・ 一般社団法人九州経済連合会：セミナー登壇、ビジネスマッチング・交流会集客
- ・ 福岡県庁、福岡市、熊本県庁：セミナー登壇
- ・ 北九州市役所、熊本市役所：セミナー登壇、視察アレンジ

招へいスケジュール

2月16日：午後：福岡半導体誘致セミナー

2月17日：午前：北九州学術研究都市 視察

午後：九州半導体ミッション in 福岡 ビジネスマッチング・交流会

2月18日：午前：熊本半導体投資環境セミナー

午後：熊本大学 視察

午後：九州半導体ミッション in 熊本 ビジネスマッチング・交流会

2月19日：午前：株式会社マイスティア 訪問、用地視察、株式会社白川電機 訪問

成果

-定量-

個別面談件数：28件（うち協業可能性がある面談10件）

メディア掲載：2件（読売新聞、熊本朝日放送）

拠点設立に資する支援提供：5件

✓ 地方自治体への繋ぎ ✓ アカデミアへの繋ぎ ✓ 域内企業の視察

✓ ビジネスマッチング・交流会の実施 ✓ 工業用地の視察

-定性-

九州への進出確度が高い海外半導体企業の4社であったことから、産学官の半導体の中核プレイヤーと現実的かつ実効性の高い交流機会の創出が実現できた。ジェトロとしても、産業団体やアカデミアとの具体的なモデルケース事業を創出できた本プロジェクトは、今後の九州における半導体事業の形成において、非常に意義深いものとなった。

フォローアップ計画

ジェトロ主導でフォローアップを実施。

2026年2月の実施後、2月末（直後）、5月末（3か月後）、8月末（6か月後）に、ジェトロ福岡事務所・熊本事務所よりメールでフォローアップを実施。各回でのフォローアップの主な目的は以下の通り。

2月末：招へい全体の満足度、九州への進出時期、各回のビジネスマッチングの継続可能性のヒアリング

5月末：拠点設立の進捗確認、実施済みビジネスマッチングのフォローアップ

8月末：拠点設立の進捗確認、実施済みビジネスマッチングのフォローアップ

進捗がある案件については、連携機関にも随時情報共有の上、九州への進出が本格化した際に、スムーズに連携できるようフォローを行う。

兵庫：神戸市への欧州企業誘致のための招へい事業

プロジェクト概要

実施期間：2025年10月14日（火）～17日（金）
 場所：神戸市、西宮市、大阪府
 招へい企業：XtreeE

概要：先端技術を有する欧州企業の誘致に力を入れる神戸市に、フランスの3D積層機械製造企業を招へいし、①立地支援内容の説明、②潜在的な取引先となりえる企業との面談、③オフィス見学（神戸市・JETRO神戸）を行い、ジェットロや自治体の支援内容や、神戸のリーズナブル（不動産コスト等）ながらも利便性が高く、潜在的な顧客企業がいる等の強みを理解してもらい、神戸市への進出を後押しした。また、同社は独自の技術を活用し、建築構造物の材料削減の効果の最大化を図っており、建築における環境負荷削減、脱炭素化への貢献に期待できる。



【日本企業との商談の様子】



【神戸ものづくり工場視察の様子】

プロジェクト実施体制

団体名	役割分担
（事業実施責任者） 神戸市	<ul style="list-style-type: none"> 全体管理 立地サポート内容説明 オフィス見学対応（物件紹介） 企業面談調整 招へい後のフォローアップ 神戸市欧州ビジネスオフィスとも連携し現地からもフォローアップ
こうべ産業・就労支援財団	<ul style="list-style-type: none"> 事業サポート内容（専門家派遣制度、デザインUPプロジェクト）の説明
JETRO神戸	<ul style="list-style-type: none"> 立地サポート内容説明 オフィス見学対応（物件紹介） 招へい事業にかかる経費事務 招へい後のフォローアップ

招へいスケジュール

	午前	午後
10/14	・神戸市・ジェットロ面談（投資環境に関する説明）	・120オフィス見学 ・こうべ産業・就労支援財団面談（専門家派遣制度、デザインUPプロジェクトの説明）
10/15	・企業面談1	・企業面談2 ・企業面談3
10/16	・企業面談4	・企業面談5
10/17	・神戸ものづくり工場見学	・企業面談6 ・フォローアップヒアリング

成果

【定量】 関係機関・企業面談10件（1面談で2社参加の回有り）

【定性】 神戸市・JETROによる進出支援、こうべ産業・就労支援財団による進出後の支援及び日本企業との今後の連携関係の確認と、進出先候補としてものづくり工場の視察により、招へい企業が神戸への具体的な進出イメージを得ることができた。

フォローアップ計画

【フォローアップ済み】

- ◆ 神戸市：今回の来神時に新たに明らかになったXtreeE社のニーズに応じて、帰国後に追加で神戸企業や研究機関との面談を実施。
- ◆ 神戸市欧州ビジネスオフィス：帰国後に、現地訪問し、事業進捗やニーズをヒアリング実施。

【今後の計画】 法人設立に関する技術的な面談を設定する。

- ◆ JETRO神戸：水先案内人（土業等）の実施。
- ◆ 神戸市：コンサルタントとの面談調整。
- ◆ 神戸市欧州ビジネスオフィス：適宜現地訪問し、状況確認。

【神戸市に進出後】

- ◆ こうべ産業・就労支援財団：市内企業向けの支援を実施。

《メールマガジン》“地域エコシステムNewsletter”

ご登録はこちらから 



日本貿易振興機構(ジェトロ)
イノベーション部 エコシステム課
Invest_Region@jetro.go.jp

《ウェブページ》地域エコシステムセミナー開催実績

[地域エコシステムセミナー](#)

[地域エコシステムへの外国・外資系企業誘致活動 - ジェトロのサポート - 対日投資 - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#)


地域エコシステムセミナー



2023年度より、地域エコシステム関係者*の方々を対象に、地域への外国企業の誘致や地域企業と外国企業・外資系企業の協業等に関するノウハウ共有を目的として、オンライン勉強会を不定期で実施しています。

*地域エコシステム関係者とは、自治体、大学・研究機関、産業コミュニティ、企業、アクセラレータ、金融機関等。

ウェブナーの日時は、メールマガジン 地域エコシステムNewsletterや各種メールマガジン、ジェトロ イベントページでご案内しています。

メールマガジン「地域エコシステムNewsletter」登録  >

ウェビナー 開催実績



第13回：2025年11月21日

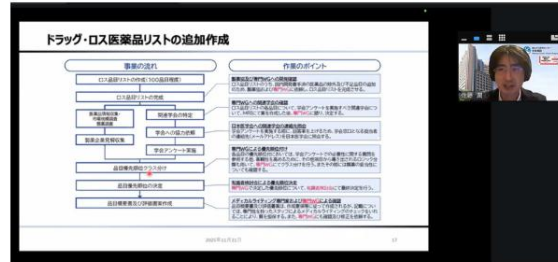
新興バイオ医薬品の日本国内での開発課題と海外エコシステムからの学び・取り組み

海外で使われている薬が日本で入手できない「ドラッグ・ロス」の実態調査および解消に向けた海外スタートアップ企業との連携推進について、国立がん研究センター医員の佐藤 潤先生に登壇いただきました。またジェトロ・ロンドン事務所にて海外スタートアップの日本での展開支援に取り組む担当者から、英国バイオテック分野のエコシステムの実態と国内市場への期待について説明しました。

登壇：

国立がん研究センター中央病院先端医療科 医員 佐藤 潤 氏

ジェトロ・ロンドン事務所 榎原 達也



国立がん研究センター中央病院先端医療科 医員 佐藤 潤氏のご登壇の様様

※本登壇内容はセミナー配信時の限定公開です。

> ジェトロ・ロンドン事務所 セミナー資料：第13回地域エコシステムセミナー—英国バイオテック分野のエコシステムの実態と日本市場への期待  (5.2MB)